

2005 DISCLOSURE



HYOGO
HIMAWARI

兵庫ひまわり信用組合の現況

目次	
役職一覧・組織図	2
ごあいさつ	3
事業方針	4
平成16年度経営環境・事業概況	4
開業後の業績推移	5
地域貢献	6～9
経理・経営内容	10～14
資金調達・資金運用	15～16
その他の業務	17～18

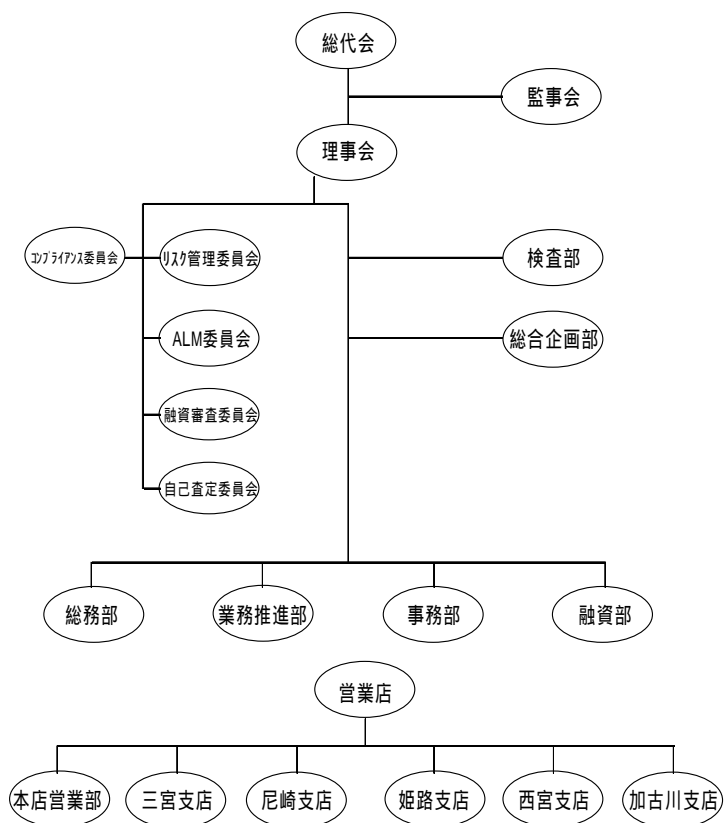
理事長	田井一好		
副理事長	金石坤		
常務理事	朴栄賛		
理事(非常勤)	姜大善	理事(非常勤)	崔勝海
理事(非常勤)	文弘宣	理事(非常勤)	崔友群
理事(非常勤)	姜大宇	理事(非常勤)	郭信光
監事(常勤)	曹重鎬	監事(員外)	張東鶴

インターネットホームページのご案内

当組合はインターネット上にホームページを開設し、業績をはじめとする様々な情報をご案内しています
<http://www.h-himawari.com/>



事業の組織



組合員の皆様方におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当組合は、昨年度開業2周年を迎え第二創業期として位置づけて組合員の経済再生と生活向上のため尽力いたしてまいりました。

第4期事業は、預金量530億円を達成し、当初計画を上まわり決算を無事終えることができました。

これもひとえに、皆様方の限りないご支援、ご協力の賜物と深く感謝し厚く御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成16年度第4期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

兵庫ひまわり信用組合は、今後も経営の独立性・透明性・健全性の確保と、法令・社会規範が確立した同胞社会の未来の財産として、後世に残しうるすばらしい民族金融機関を作って参る所存であります。

皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

兵庫ひまわり信用組合 理事長 田井一好

兵庫ひまわり信用組合の 名称について

兵庫ひまわり信用組合の名称は兵庫県下在住800人の同胞たちからの応募により決定いたしました。

ひまわりの由来

ひまわりはどんな荒地でもしっかりと根を張り力強く、大きく立派に育ちます。暑い夏に燦々と輝く太陽に向かって黄色の大きな花が咲きます。

ひとつの花は千の花

ひまわりの大きな花は、小さな千の花が集まって出来ています。ひまわりの花は、千の種を作ります。

ひまわりは、いかなる逆境にも屈しない同胞のバイタリティー
ひまわりの花は、夢、希望に向かうひたむきな同胞の情熱
ひまわりの大輪は、同胞社会の団結と助け合い、やさしく包む温かさ
ひまわりの種は、同胞社会の繁栄と輝かしい未来



事業方針

経営理念

1. 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持して、地域同胞の社会と運命をともにする地域に密着した金融機関を志向します。
2. 組合員のための経済的地位と生活向上に資するための相互扶助誠心に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
3. 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼回復に努めます。

経営方針

1. 民族金融機関の理念矜持と特性発揮
2. 取引基盤の拡充、業容の拡大
3. 運用基盤の拡大、必要収益の確保
4. 経営の健全性、独立性、透明性
5. 自己研鑽と職場規律の遵守

平成 16 年度 経営環境・事業概況

昨年度の経済環境は、一部の業態におきましては回復基調が見受けられましたが、県下の多数の中小零細事業者は、いまだその恩恵を受けておらず引き続き厳しい状況下にあるといえます。

平成16年度(第4期)の業績についてご報告申し上げます。

期末の預金残高は、開業2周年キャンペーン、全店において「ひまわりの日」を実施、女性による後援会組織「ひまわり友の会」発足、ならびに数々の預金増加運動を展開し、531億9千万円となりました。

貸出金残高は組合員の皆様の金融の円滑化と活力にお役に立つことを優先しながら、同時に不良債権処理を行い345億3千万円となりました。

損益面におきましては、経費の圧縮に極力努力いたしました結果、業務純益は1億8千万円となりました。

資産内容の健全性を図るために厳格な自己査定に基づく適切な引当を行い一般貸倒引当金1億4千7百万円を積み増しました。

その結果、税引後当期利益は1億7千5百万円となりました。

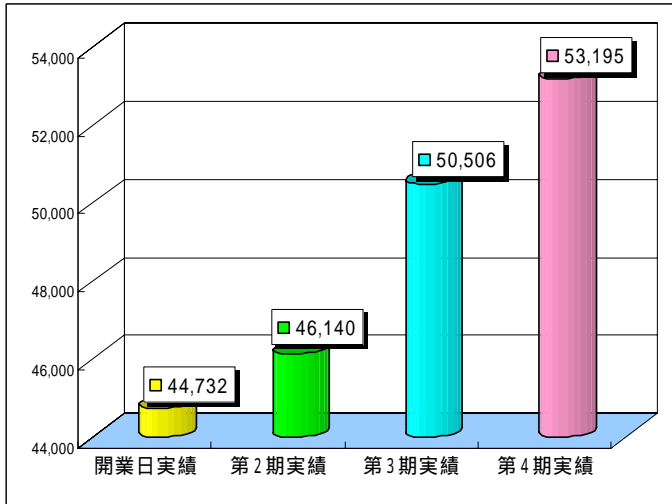
今年の経済環境は、一部には景気の回復兆しはあるものの、全体的には引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。本年4月にはペイオフが全面解禁され、当組合は収益力、資本力、組織力をより強化して地域の取引シェアを高めて、万全の経営内容を備えることが最優先と考えております。

今日、当組合に対する期待に応えるためにも「組合員との共生」を高く掲げ、組合員の皆様をはじめとする全ての取引先から信頼される組合、愛される組合を目指して、フェイス・トゥ・フェイスの営業に努めてまいります。

組合員の皆様方には引き続きご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

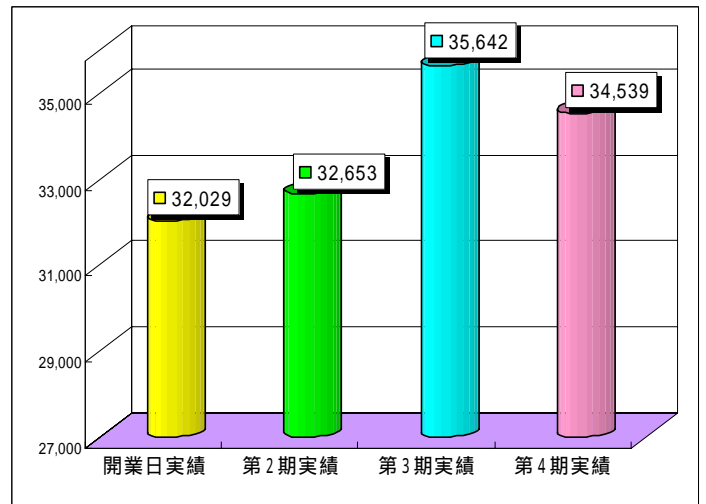
総預金

(百万円)



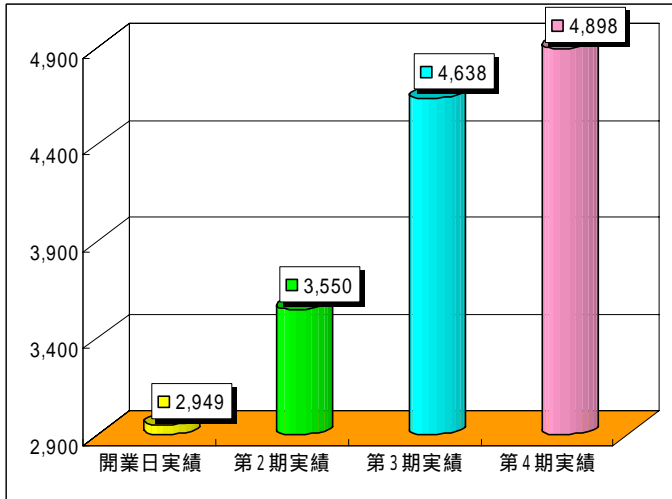
貸出金

(百万円)



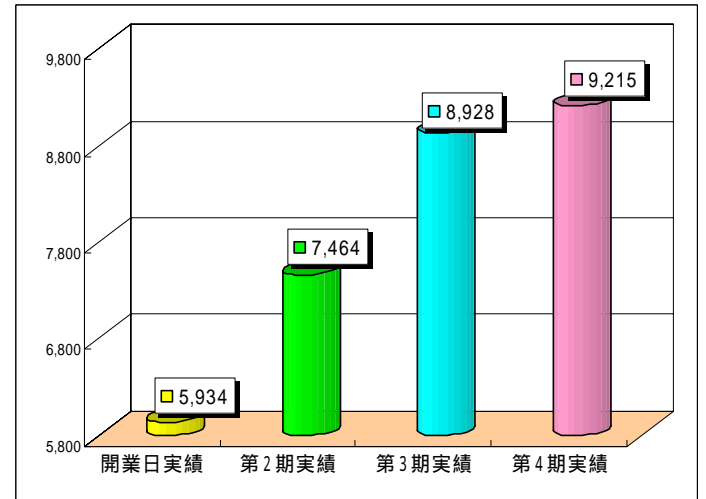
定期積金軒先数

(戸)



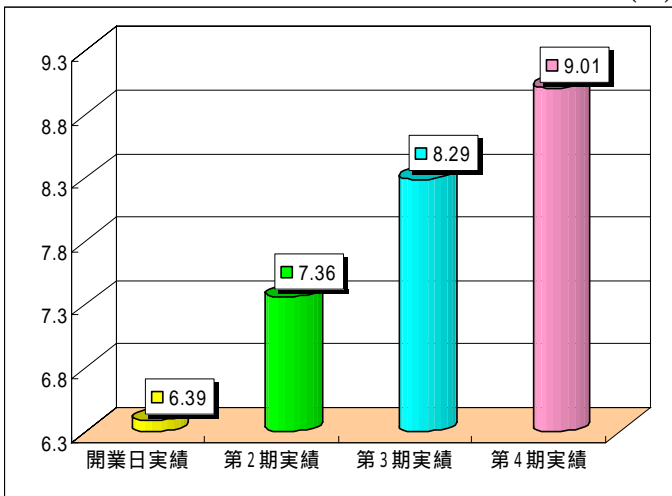
定期積金契約高

(百万円)



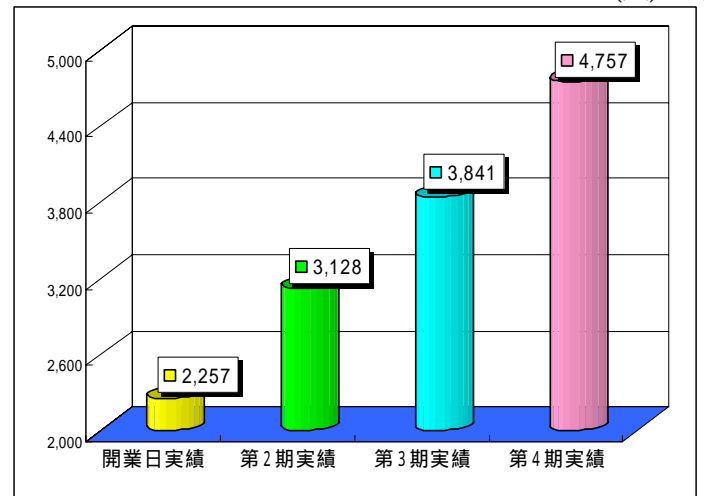
自己資本比率

(%)



組合員数

(人)



■ 開業日実績

■ 2003年3月実績

■ 2004年3月実績

■ 2005年3月実績

地域に貢献する当組合の経営姿勢

当組合は、兵庫県を営業地区とし、組合員の経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図るため地区内の中小規模の事業者、勤労者その他の協同組織により、組合員に必要な金融事業を行うことを目的としております。

地域に密着したコミュニティーバンクとして、多種多様な金融サービス、情報の提供等を行なうことにより、組合員を中心とする地域の皆様の事業の発展と生活の向上に貢献できるよう努めております。

トピックス

平成 16 年
6 月

通常総代会 2004 年 6 月 29 日

開業 2 周年記念定期預金『えらべる定期』
取扱開始

募集期間: 2004 年 6 月 10 日 ~ 12 月末

7 月

7 月 1 日 カードローン『イージー』取扱開始

7 月 25 日 加古川市主催納涼大会
加古川支店職員参加



8 月

地域総代・組合員の集い

本店営業部	8 月 27 日	15 名
三宮支店	8 月 26 日	19 名
尼崎支店		
(尼崎東)	8 月 24 日	11 名
(尼崎西)	9 月 1 日	24 名
姫路支店	8 月 27 日	11 名
加古川支店		
(明石)	9 月 2 日	8 名
(加印)	9 月 3 日	8 名

参加者数
96 名



9月

開業2周年を記念して『ひまわりの日』を実施
9月3日「しんくみの日週間・献血運動」に参加



『ひまわり』の日

本店営業部 24日(来店者 197名)
三宮支店 29日(来店者 120名)
尼崎支店 22日(来店者 130名)
姫路支店 24日(来店者 101名)
西宮支店 1~30日
加古川支店 21、22、24日(来店者 107名)



本店営業部、尼崎支店での店頭において地域の民族学校児童学生の絵画展、書道展を開催しました。

10月

10月1日 多目的定期積金『ひまわり』取扱開始

平成17年
1月

お年玉定期預金
募集期間:2005年1月4日~1月末



優遇金利定期預金『グッド』
募集期間:2005年1月4日~6月30日

1月より西宮支店職員が月1回 JR 西宮駅周辺の清掃活動を行っています。

各地域にて「ひまわり友の会」発足

4月12日 三宮地域発足会
淡路島日帰りバス旅行



7月21日 伊丹・川西地域発足会
焼肉「味苑」食事会



10月21日 西宮・宝塚地域発足会
長浜・ブルーメの丘 湖東の旅



10月23日 加古川域発足会
三滝園日帰りバス旅行



10月27日 尼崎東域発足会
ミュージックグルメ船コンチェルトランチクルーズと
「神戸相楽園」菊花展の旅



11月11日 本店域発足会
ミュージックグルメ船コンチェルトランチクルーズ



11月18日 姫路地域発足会
北京閣食事会



11月29日 尼崎西発足会
しい茸狩り&三田肉バーベキューと立杭焼探索

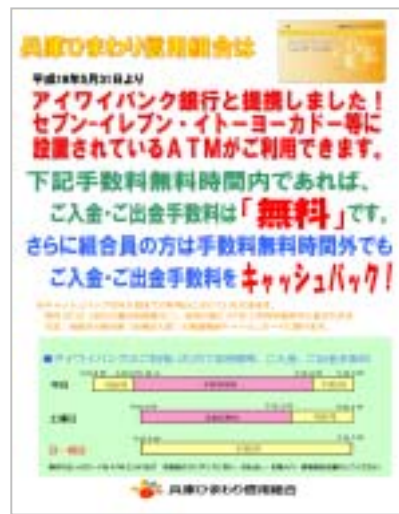


12月7日 役員懇親会
大塚国際美術館バス旅行



平成 17 年 7 月 12 日 ~ 16 日 韓国ソウル旅行

兵庫ひまわりのキャッシュカードが便利になりました!



- ✚ 郵便局のATMとセブンイレブンのATM（アイワイバンク）ではご出金、ご入金ができます。
- ✚ 手数料がキャッシュバックされます。
（組合員の方に限り月5回のご利用分まで）

セットローン ニューたのもしい

カードローン 「イーシー」

融資商品



預金商品

多目的定期積金『ひまわり』

開業3周年記念定期預金『プレミアム』

シルバー定期預金『長寿』



H17年7月1日現在

（重要な会計方針および注意事項）

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～33年
動産	2年～12年

4. 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
条件緩和債権に分類された与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を計上しております。

上記以外の債権については、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定は営業店、第2次査定は融資部が行い、有価証券は事務部、その他資産については総務部が査定を行った後検査部が査定結果を取りまとめ、自己査定委員会に報告し、同委員会が第3次査定を実施した結果をもって上記の引当を行っております。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を費用処理しております。
6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、動不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。
7. 貸出金のうち、破綻先債権額は 316,057 千円、延滞債権額は 1,183,132 千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

8. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 20,027 千円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
9. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,268,539 千円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
10. 破綻先債権額、延滞債権額及び3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,787,756 千円あります。なお、7. から 10. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 86,647 千円
12. 理事に対する金銭債権総額 2,282,088 千円
13. 貸借対照表に計上した動産不動産（固定資産）のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及び事務機器等あります。
14. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は 281,487 千円あります。
15. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	千円
	有価証券	千円
	その他の資産	千円

担保資産に対応する債務 該当無し

上記の他、預け金を全信組連為替保証金に 1,700,000 千円、全信組連保障基金として 1,096,700 千円、公金取扱いのための保証金等に 500 千円を差入れております。

16. 出資 1 口当たりの純資産額は 1,052 円 35 銭であります。

17. 有価証券の時価に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した債券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

貸借対照表	時価	差額	計上額	
			うち益	うち損
国債	5,495,427 千円	5,500,635 千円	5,207 千円	5,207 千円
合計	5,495,427 千円	5,500,635 千円	5,207 千円	5,207 千円

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるものはありません。

18. 当期中に売却した満期保有目的の債権はありません。

19. 当期中に売却したその他の有価証券はありません。

20. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額	
	非上場	11,650 千円
その他有価証券		

21. 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

国債	5年以内		10年以内	
	1年以内	1年超	5年超	10年超
- 千円	1,656 円	5,493,770 千円		千円
合計	- 千円	1,656 円	5,493,770 千円	千円

22. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで貸金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、488,136 千円あります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なもの 488,136 千円あります。

なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

23. その他負債のうち「仮受金」については、次のとおりであります。
朝銀近畿信用組合の譲受債権に係わる非保全額の 50% 相当額にあたる資金贈与の内、当期取崩額を差し引いた残債額 1,949,423 千円、及び朝銀近畿清算組合費用 199,267 千円を含んでおります。
この内、上記の資金贈与と金については、譲受した貸出金等の平均残存期間（5年）にわたって、毎期均等額を取崩し、収益認識する会計処理を行っております。

24. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	390,956 千円
繰延資産償却超過額	1,110 千円
控除対象外消費税等否認額(過年度)	3,329 千円
控除対象外消費税等否認額(当年度)	115 千円
未収利息否認額	6,618 千円
退職給付引当金	17,700 千円
未払賞与否認額	9,870 千円
減価償却超過額 他	7,160 千円
未払事業税	172 千円
繰延税金資産小計	437,034 千円
評価性引当額	213,830 千円
繰延税金資産合計	223,203 千円

25. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.27%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.28%
附帯税、加算金、延滞金及び過怠税	1.27%
受取配当金等の益金不算入額	1.01%
道府県民税均等割額	0.10%
市町村民税均等割額	0.52%
修正申告による追徴税額	13.62%
評価性引当金の増減	
(未計上繰延税金資産についての減算)	49.52%
その他	1.71%
税効果会計適用後の法人税の負担率	5.19%

經理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成15度	平成16度
経 常 収 益	1,364,239	1,403,547
資 金 運 用 収 益	1,222,041	1,282,254
貸 出 金 利 息	1,135,255	1,158,894
預 け 金 利 息	25,199	57,271
金融機関貸付等利息	92	
全信組連短期資金利息	92	
金融機関貸付金利息		
買入手形利息		
コールローン利息		
買現先利息		
債券貸借取引受入利息		
有価証券利息配当金	50,651	55,245
金利スワップ受入利息		
その他の受入利息	10,843	10,843
収 益	120,419	110,125
受入為替手数料	22,467	22,422
その他の役務収益	97,952	87,702
他 業 務 収 益	18,013	8,681
外国為替売買益		
商品有価証券売買益		
国債等債券売却益	7,870	
国債等債券償還益		
金融派生商品収益		
その他の業務収益	10,143	8,681
そ の 他 経 常 収 益	3,766	2,485
株 式 等 売 却 益		
金銭の信託運用益		
その他の経常収益	3,766	2,485
経 常 費 用	1,950,464	2,211,399
金 調 達 費 用	81,155	107,631
預 金 利 息	75,500	103,386
給付補てん備金繰入額	5,481	4,107
譲渡性預金利息		
借 用 金 利 息	174	137
コマーシャル・ハ・ハ・利息		
金利スワップ支払利息		
その他の支払利息		
費 用	29,129	32,078
支払為替手数料	10,180	10,836
その他の役務費用	18,948	21,241
他 業 務 費 用	7,622	253
外国為替売買損		
商品有価証券売買損		
国債等債券売却損		
国債等債券償還損		
国債等債券償却		
金融派生商品費用		
その他の業務費用	7,622	253
	995,417	926,585
人 件 費	617,087	591,952
物 件 費	360,236	303,047
税 金	18,094	31,586
他 経 常 費 用	837,141	1,144,849
貸倒引当金繰入額	743,587	362,235
貸 出 金 償 却	15,475	
株 式 等 売 却 損		
株 式 等 償 却		
金銭の信託運用損		
その他資産償却		
その他の経常費用	78,079	782,614
経 常 損 失	586,225	807,852

科 目	平成15度	平成16度
特 別 利 益	1,135,202	974,959
動 産 不 動 産 処 分 益	160,491	247
償 却 債 権 取 立 益		
金融先物取引責任準備金取崩額		
証券取引責任準備金取崩額		
そ の 他 の 特 別 利 益	974,711	974,712
特 別 損 失	12,610	52
動 産 不 動 産 処 分 損	12,610	52
減 損 損 失		
金融先物取引責任準備金繰入額		
証券取引責任準備金繰入額		
そ の 他 の 特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益	536,365	167,054
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	294,010	6,371
法 人 税 等 追 徴 税 額		22,747
法 人 税 等 調 整 額	27,715	37,788
当 期 純 利 益	270,070	175,723
前 期 繰 越 金	99,758	136,861
積 立 金 取 崩 額		
当 期 末 処 分 剩 余 金	170,311	312,585

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- その他経営費用は貸出金及びこれに準ずる債権の売却損(782,557千円)を含んでおります。
- 「その他の特別利益」は次のとおりであります。
朝銀近畿信用組合の譲受債権追加引当金当期取崩額 974,711千円
- 出資1口当たりの当期利益 58円37銭

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	170,311	312,585
積 立 金 取 崩 額		
剰 余 金 処 分 額	33,450	32,825
利 益 準 備 金	18,000	18,000
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	15,450	14,825
	(年0.5%の割合)	(年0.5%の割合)
優 先 出 資 に 対 す る 配 当 金		
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事 業 の 利 用 分 量 に 対 す る 配 当 金		
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
役 員 賞 与 金		
特 別 積 立 金		
退 職 給 与 積 立 金		
目 的 積 立 金		
次 期 繰 越 金	136,861	279,759

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
人 件 費	617,087	591,952
報 酬 給 料 手 当	517,265	523,988
退 職 給 付 費 用	30,070	1,712
そ の 他	69,752	66,251
物 件 費	360,236	303,047
事 務 費	198,668	156,640
動 産 不 動 産 費	60,485	44,817
事 業 費	23,339	19,541
人 事 厚 生 費	8,635	9,951
動 産 不 動 産 償 却	31,781	33,230
そ の 他	37,325	38,865
税 金	18,094	34,485
経 費 合 計	995,417	929,485

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
役 務 取 引 等 収 益	120,419	110,125
受 入 為 替 手 数 料	22,467	22,422
そ の 他 の 受 入 手 数 料	97,951	87,702
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益		
役 務 取 引 等 費 用	29,129	32,078
支 払 為 替 手 数 料	10,180	10,836
そ の 他 の 支 払 手 数 料	11,296	12,550
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	7,652	8,691

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
受 取 利 息 の 増 減	10,843	0
支 払 利 息 の 増 減	13	0

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
業 務 純 益	201,315	186,847

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
資 金 運 用 収 益	1,222,041	1,282,254
資 金 調 達 費 用	81,155	107,631
資 金 運 用 収 支	1,140,885	1,174,623
役 務 取 引 等 収 益	120,419	110,125
役 務 取 引 等 費 用	29,129	32,078
役 務 取 引 等 収 支	91,290	78,047
そ の 他 業 務 収 益	18,013	8,681
そ の 他 業 務 費 用	7,622	253
そ の 他 業 務 収 支	10,391	8,427
業 務 粗 利 益	1,242,567	1,261,098
業 務 粗 利 益 率	2.17%	2.22%

(注)1.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成16年度	項 目	平成15年度	平成16年度
出 資 金	3,015,074	2,957,671	補 完 的 項 目 不 算 入 額	294,210	456,256
非 累 積 的 永 久 優 先 出 資 金			補 完 的 項 目 (B)	258,328	243,947
優 先 出 資 払 込 金			自 己 資 本 総 額 (A+B)=(C)	3,428,264	3,517,378
資 本 準 備 金			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額		
そ の 他 資 本 剰 余 金			負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の		
利 益 準 備 金	18,000	36,000	期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の		
特 別 積 立 金			控 除 項 目 不 算 入 額 ()		
次 期 繰 越 金	136,861	279,759	控 除 項 目 計 (D)		
そ の 他			自 己 資 本 額 (C)-(D)=(E)		
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損			資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	29,438,522	29,668,529
自 己 優 先 出 資 払 込 金			オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	11,894,067	9,363,129
自 己 優 先 出 資			リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	41,332,589	39,031,658
営 業 権 相 当 額			T i e r 1 比 率 (A/F)	7.66%	8.38%
基 本 的 項 目 (A)	3,169,935	3,273,430	自 己 資 本 比 率 (E/F)	8.29%	9.01%
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45 % に 相 当 す る 額					
一 般 貸 倒 引 当 金	552,539	700,204			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等					
負 債 性 資 本 調 達 手 段					
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資					

(注)財務省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	930,372	1,364,241	1,403,547
経常利益	901,005	586,228	807,852
当期純利益	99,758	270,070	175,723
預金積金残高	46,139,843	50,506,838	53,195,365
貸出金残高	32,652,838	35,642,571	34,539,603
有価証券残高	4,022,801	5,506,355	5,507,077
総資産額	78,876,768	71,703,902	70,400,541
純資産額	61,118,639	58,361,419	59,977,341
自己資本比率(単体)	7.36%	8.29%	9.01%
出資総額	3,064,331	3,015,074	2,957,671
出資総口数	3,064,331口	3,015,074口	2,957,671口
出資に対する配当金	-	15,450	14,825
職員数	106人	108人	111人

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用	15年度	57,228	1,211,197	2.13%	
	16年度	56,756	1,282,254	2.25	
	貸出金	15年度	33,704	1,135,255	3.36
		16年度	35,803	1,158,894	3.23
	預け金	15年度	17,810	25,199	0.14
		16年度	15,155	57,271	0.37
	融機関貸付等	15年度	368	92	0.02
		16年度	-	-	-
	うち	15年度	5,051	50,651	1.00
		16年度	506	245	0.00
資金調達	15年度	47,021	81,155	0.17	
	16年度	51,425	107,631	0.20	
	うち金積金	15年度	46,947	80,981	0.17
		16年度	51,370	107,493	0.20
	うち性預金	15年度	-	-	-
		16年度	-	-	-
	うち用金	15年度	68	174	0.25
		16年度	54	137	0.25

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.98	1.38
総資産当期純利益率	0.45	0.30

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	15年度末	5,494	5,354	140
	16年度末	5,495	5,500	5
金 銭 の 信 託	15年度末			
	16年度末			
デリバティブ等商品	15年度末			
	16年度末			

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成16年度
資金運用利回 (a)	2.13	2.25
資金調達原価率 (b)	2.28	2.01
資金利鞘 (a - b)	0.15	0.24

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当なし

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
外国為替売買益		
商品有価証券売買益		
国債等債券売却益	7	
国債等債券償還益		
金融派生商品収益		
その他の業務収益	10	8
その他業務収益合計	18	8

オフバランス取引の状況

(単位:千円)

該当なし

預貸率および預証率

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成16年度	
預 貸 率	(期 末)	70.56	64.92
	(期中平均)	71.79	69.69
預 証 率	(期 末)	10.90	10.35
	(期中平均)	10.76	10.71

1店舗当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
1店舗当たりの預金残高	8,417	8,865
1店舗当たりの貸出金残高	5,940	5,756

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
職員1人当たりの預金残高	450	479
職員1人当たりの貸出金残高	318	311

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高 (単位:百万円,%)

種 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	13,073	27.8	14,707	28.6
定期性預金	33,874	72.2	36,662	71.4
譲渡性預金				
その他の預金				
合 計	46,947	100.0	51,370	100.0

財形貯蓄残高 (単位:百万円)

該当なし

預金者別預金残高 (単位:百万円,%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	38,571	76.4	40,509	76.2
法人	11,934	23.6	12,685	23.8
一般法人	11,934	23.6	12,562	23.6
金融機関	0	0.0	123	0.2
公 金	0	0.0	0	0.0
合 計	50,506	100.0	53,195	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高 (単位:百万円,%)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	454	1.3	431	1.2
手形貸付	3,725	11.1	4,402	12.3
証書貸付	29,099	86.3	30,528	85.3
当座貸越	424	1.3	441	1.2
合 計	33,704	100.0	35,803	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位:百万円,%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	5,040	99.8	5,494	99.8
地 方 債				
短期社債				
社 債				
株式	11	0.2	11	0.2
その他の証券				
貸付有価証券				
合 計	5,051	100.0	5,506	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項 目	平成15年度		平成16年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	552	46	700	148
個別貸倒引当金	1,250	691	745	505
貸倒引当金合計	1,803	737	1,445	358

(注)当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

貸出金償却額 (単位:百万円)

項 目	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	15	

貸出金担保別残高 (単位:百万円,%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	6,159	17.2	5,754	16.6
有 価 証 券				
動 産				
不 動 産	25,431	71.4	23,332	67.6
そ の 他	4	0.0	11	0.0
小 計	31,595	88.6	29,097	84.2
信用保証協会・信用保険	1,227	3.4	1,232	3.6
保 証 証	125	0.4	207	0.6
信 用 用	2,694	7.6	4,001	11.6
合 計	35,642	100.0	34,539	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円,%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	9,744	30.8	7,615	25.0
設 備 資 金	21,917	69.2	22,827	75.0
合 計	31,661	100.0	30,442	100.0

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円,%)

業 種 別	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	3,379	9.5	3,007	8.7
農 業	19	0.1	19	0.1
林 業				
漁 業				
鉱 業	384	1.1	208	0.6
建 設 業	3,470	9.7	2,697	7.8
電気・ガス・熱供給・水道業				
情 報 通 信 業			6	0.0
運 輸 業	235	0.6	430	1.2
卸 売 ・ 小 売 業	1,850	5.2	1,583	4.6
金 融 ・ 保 険 業	667	1.9	739	2.1
不 動 産 業	4,786	13.4	5,240	15.2
各 種 サ ー ビ ス	14,752	41.4	14,804	42.9
そ の 他 の 産 業	701	2.0	68	0.2
小 計	30,247	84.9	28,809	83.4
地 方 公 共 団 体				
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等				
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,395	15.1	5,730	16.6
合 計	35,642	100.0	34,539	100.0

資金運用

リスク管理体制・法令遵守体制

リスク管理体制

兵庫ひまわり信用組合は、組合の経営において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、事務リスク、システムリスクなど、様々なリスクを専担部署において徹底管理する体制を構築しています。

貸出金審査の厳正、貸出金管理体制の確立等信用リスクを最重点とし、各種リスク管理体制の構築と徹底を図って行きます。

また、事務部門は営業推進部門と独立し十分な牽制機能が発揮される体制を整え、また、営業店舗における不祥事件、現金事故等の未然防止の為、検査部門と連携し営業店舗の事務管理体制について臨場指導するなど常時チェックする措置を講じています。

法令遵守体制

いかなる団体、個人からの経営、人事に関する関与、影響を排除します。また法令や社会のルール等の遵守、企業倫理の確立、すなわちコンプライアンスマインドを組織全体に浸透させ規則、規範の遵守に努めます。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円,%)

区 分		残 高	担保・保証額	貸倒引当金	保全率(%)
		(A)	(B)	(C)	(B+C)/A
破綻先債権	平成15年度	908	231	677	100
	平成16年度	316	176	139	100
延滞債権	平成15年度	1,084	560	524	100
	平成16年度	1,183	624	558	100
3か月以上延滞債権	平成15年度	38	37	3	100
	平成16年度	20	17	2	100
貸出条件緩和債権	平成15年度	342	265	27	85
	平成16年度	1,268	676	190	68
合 計	平成15年度	2,372	1,093	1,231	97
	平成16年度	2,787	1,495	890	85

(注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒引却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ.商法の規定による整理開始又は特別清算

2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。

3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。

5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)

該当なし

公共債窓販実績 (単位:百万円)

該当なし

国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)

該当なし

外貨建資産残高 (単位:千ドル)

該当なし

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	366	10.3	436	12.0
住 宅 ロ ー ン	3,175	89.7	3,174	88.0
合 計	3,541	100.0	3,610	100.0

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額(単位:百万円,%)

区 分		債権額	担保・保証等	貸倒引当金	保全額	保全率	貸倒引当金引当率
		(A)	(B)	(C)	(D)=(B)+(C)	(D)/(A)	(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成15年度	972	267	705	972	100.00	100
	平成16年度	1,326	673	652	1,326	100.00	100
危険債権	平成15年度	1,113	568	545	1,113	100.00	100
	平成16年度	242	149	92	242	100.00	100
要管理債権	平成15年度	380	303	30	333	87.63	38
	平成16年度	1,288	692	192	884	68.67	32
不良債権計	平成15年度	2,465	1,138	1,280	2,418	98.09	96
	平成16年度	2,857	1,516	937	2,453	85.87	69
正常債権	平成15年度	47,121					
	平成16年度	42,846					
合 計	平成15年度	49,586					
	平成16年度	45,703					

(注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。

4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

当組合の子会社

(平成16年3月末現在)

該当なし

その他業務

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5の規定に準じて、「貸借対照表」「損益計算書」「損失処理案」及び「附属明細書」(会計に関する部分に限る。)につきましては、独立監査法人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	34,452	49,085	34,900	60,661
	他の金融機関から	15,731	26,247	17,098	31,381
代金取立	他の金融機関向け	479	444	682	869
	他の金融機関から	666	875	669	899

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
全国信用協同組合連合会	12,224	9,990
商工組合中央金庫	592	387
中小企業金融公庫	1,129	786
国民生活金融公庫	323	199
住宅金融公庫	1,998	1,833
年金資金運用基金	44	42
独立行政法人雇用・能力開発機構		
独立行政法人福祉医療機構		
その他の		
合 計	16,310	13,237

平成16年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

全国信用協同組合連合会	75.4 %
商工組合中央金庫	3.0 %
中小企業金融公庫	6.0 %
国民生活金融公庫	1.5 %
住宅金融公庫	13.8 %
年金資金運用基金	0.3 %
独立行政法人雇用・能力開発機構	%
独立行政法人福祉医療機構	%
その他	%

主な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。

B. 貸付業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債に投資しております。

D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

E. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

F. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

G. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 代理業務

全国信用協同組合連合会、中小企業金融公庫の代理貸付業務

(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ヘ) 貸金庫業務

手数料一覧

(平成 16 年 1 月 19 日現在)

種 類				金 額			
				組合員の方	非組合員の方		
為替関係手数料	振込	3万円以上	一件につき	630円	840円		
	(電信・文書)	3万円未満	一件につき	420円	630円		
	本支店間振込(一律)		一件につき	無料	210円		
	送金・振込組戻料		一件につき	630円	840円		
	代金取立「広域」手数料 (郵送による個別取立及び広域交換呈示)		一通につき (別紙参照)	840円			
	但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。						
	不渡手形返却料		一通につき	840円			
	取立組戻手数料		一通につき	840円			
	ATM 利用料	本支店			無料		
		他C 金D 融力 機I 関ト	平日	8:45～18:00	一件につき	105円	
18:00～19:00				一件につき	210円		
		土曜	9:00～14:00	一件につき	105円		
			14:00～17:00	一件につき	210円		
		日曜	9:00～17:00	一件につき	210円		
手数料名				金 額			
預金関係手数料	約束手形帳・為替手形帳代		一冊(50枚綴)	840円			
	マル専手形用紙代		一枚につき	420円			
	マル専口座開設手数料		一件につき	2,100円			
	小切手帳代		一冊(50枚綴)	630円			
	カードローン口座維持手数料		2年間	2,100円			
	自己宛小切手発行料		一枚につき	420円			
	残高証明書発行料		一通につき	210円			
	通帳・証書等再発行手数料		一件につき	420円			
	キャッシュカード再発行手数料		一件につき	840円			
	ローンカード再発行手数料		一件につき	840円			
その他手数料	貯蓄預金支払手数料	型(30万円)	一回につき	105円			
	1か月5回まで無料	型(10万円)		無料			
	株式等払込金手数料	2千万円以上	$\frac{2}{1000} \times 1.05$				
		2千万円未満	$\frac{3}{1000} \times 1.05$				
	貸金庫	(第1種)	年間	12,600円			
		(第2種)	年間	18,900円			
		(第3種)	年間	25,200円			
		(第4種)	年間	31,500円			
	両替手数料	ご希望金種の受取合計枚数		100枚以内 無料	101枚～300枚 105円	301枚～500枚 210円	
				501枚～1000枚 420円	1000枚超は500枚毎に 210円加算		
営業担当者訪問による集配金は500枚以上の場合、1回につき上記手数料は		3,150円加算					
		新券の両替(営業用は除く)、汚損した現金の交換、記念硬貨への両替		無料			
手数料・費用名				金 額			
不動産担保登記	(根)抵当権設定額		住宅ローン以外	1件につき	3,000万円未満	10,500円	
	(不動産調査手数料)	新規受付分			3,000万円以上	21,000円	遠方の場合 交通費 実費
					5,000万円未満	31,500円	
					5,000万円以上	52,500円	
					1億円未満		
					1億円以上		
	簡易鑑定評価書		上記の手数料以外に 実費の金額が必要				
不動産鑑定評価書							
担保物件の差し替え (根)抵当権の変更		1回につき		5,250円			
住宅ローン				31,500円+謄本代実費			
火災保険質権設定費用(確定日付料含む)				1,050円			
ローン 返済 期前	一部繰上返済				3,150円		
	全額返済	貸出実行日から3年以内の場合		1件につき	3,150円		
		貸出実行日から3年超5年以内の場合			2,100円		
		貸出実行日から5年超7年以内の場合			1,050円		
		貸出実行日から7年超の場合			無料		
証書貸付等条件変更				5,250円			

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。



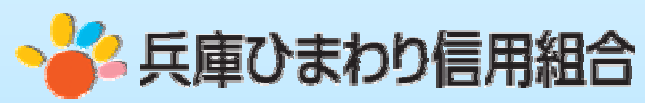
兵庫ひまわり信用組合

店名	住所	電話番号	CD・ATM
本店営業部	〒653-0841 兵庫県神戸市長田区松野通1-3-2	078-631-7751	1台
三宮支店	〒651-0095 兵庫県神戸市中央区旭通3-1-3	078-272-3751	-
尼崎支店	〒660-0055 兵庫県尼崎市稲葉元町3-15-15	06-6419-1123	1台
姫路支店	〒670-0965 兵庫県姫路市東延末1-150	0792-89-4626	-
西宮支店	〒663-8231 兵庫県西宮市津門西口町5-21	0798-35-2431	-
加古川支店	〒675-0026 兵庫県加古川市尾上町旭3-10	0794-21-0701	-

フリーダイヤル

0120-224-283

<http://www.h-himawari.com>



兵庫ひまわり信用組合